

## IV-117

## 国土軸・地域軸の地域特性比較

愛知工業大学 正員 深井 俊英  
大日コンサルタント 正員 安藤 雅清

### 1. はじめに

国土計画・地域計画等の圏域計画の策定や分析作業においては、対象とする圏域の空間的特性が基本的な前提として重要であると考えられる。従来これらの圏域の特性は、主として地理的な地域区分によって把握されているが、最近の諸開発計画等において特定の目的のために、従来の地理的区分とは異なる圏域を設定される機会が多くなっている。この場合、新しく設定された圏域の特性に関する情報は比較的少なく、圏域間の比較も困難な状況が生じている。このため本研究においては、現在提示されている国土軸・地域軸に含まれる都道府県・市町村を対象として、設定された圏域の自然的・経済的・社会的特性を比較分析することにより、国土軸・地域軸の全体的特性を把握することを目的として分析を進める。

### 2. 分析手法

#### 2・1 対象圏域の設定

①国土軸については、全国総合開発計画（第5次）において国土利用の主軸として提示されている圏域、西日本・北東・日本海・太平洋新の4国土軸に含まれる都道府県（一部重複あり）。（図－1）

②地域軸については、地域の連携・交流等を目的として、従来個別に提案されている圏域の中から、主として国土を横断する高速自動車国道の通過市町村（隣接も含む）。（図－2）

#### 2・2 対象データ

①自然的指標（可住地面積、土地利用区分別面積、自然公園面積、DID面積）

②経済的指標（県内総生産、県民所得、工業出荷額、商業販売額、農業粗生産額）

③社会的指標（総人口、年齢別人口、産業別就業人口、道路延長、都市公園面積、大学学生数）

対象期間：1970年～1990年

地域計画

連絡先（〒470-0392・豊田市八草町八千草1247・TEL 0565-48-8121・FAX 0565-48-3749）

### 2・3 分析手順

①国土軸に含まれる都道府県の抽出（グループリング）。

②分析対象とする指標値の都道府県別データーを国土軸別の対全国比（%）に組み替え。

③国土軸別の指標値の重心位置 G の算定と重心位置の相対的変化量の算出。

④分析対象とする地域軸の選定と圏域の設定。

⑤地域軸に含まれる市町村の抽出。

⑥国土軸・地域軸に含まれる圏域の産業別就業人口の特化係数 Q、特化係数の変化率 q の算出。

⑦以上のデーターから国土軸・地域軸の圏域特性の相互比較及び経年比較。

特化係数 Q は次式により算出した。変化率 q は（1990/1970）間の Q の変化を%で示したものである。

$$Q_i = \frac{p_{ij}}{p_i} \cdot \frac{P_j}{P} \dots \dots \dots (1)$$

ここに  $p_i$  : 対象地域 i の就業人口  
 $p_{ij}$  : 対象地域 i の j 産業の就業人口  
 $P$  : 全国の就業人口  
 $P_j$  : 全国の j 産業の就業人口

### 3. 分析結果と考察

図－3 は人口、就業人口、県民所得、自然公園面積の対全国比（%）を国土軸別に比較したものである。1970 年から 1990 年の間に、人口については西日本で-1 %、日本海で+1.2 %の変化が見られ、県民所得では西日本で-2 %、日本海で+2.8 %と西日本国土軸の相対的低下と日本海国土軸の進展が知られる。しかし大学学生数は、西日本国土軸の+3.9 %以外はすべて減少している。

図－4 に産業別就業人口の対全国比（%）を国土軸別に示す。三次産業就業人口構成比は日本海国土軸で+7.5 %、北東国土軸で+7.4 %、西日本国土軸+7 %、太平洋新国土軸で+6.8 %と増加が著しく、特に従来の、いわゆる第一国土軸以外での増加が顕

著となっている。

図－5、図－6に国土軸・地域軸別の産業別就業人口の特化係数の変化率を示す。国土軸では北東の基幹的産業の進展が著しく、西日本国土軸の産業別就業人口の相対的減少が目立っている。

指標別の重心位置の変化では日本海国土軸が比較的安定しているのに対して、西日本国土軸では重心位置の変移が大となっていることが知られた。

#### 4. まとめ

国土軸・地域軸を構成する都道府県・市町村の、圏域としての特性分析から次のことが言える。

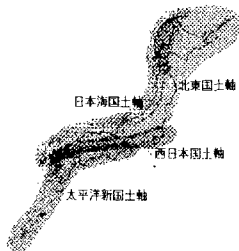
①計画策定や分析においては、設定した圏域別に全体的な特性を抽出して分析する必要がある。

②国土軸別の人口、就業人口、県民所得から見て、従来の西日本国土軸の全国に占める役割が相対的に縮小しつつあり、日本海国土軸・北東国土軸における諸機能が拡大しつつあると考えられる。

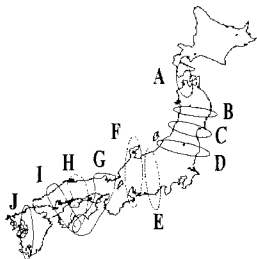
③大学学生数は西日本国土軸のみで拡大していることから、今後西日本以外の圏域における教育・文化の充実が課題であることが知られた。

④地域軸については、交通軸の整備と産業構造・社会構造の変化との関連性が大きいことが知られた。

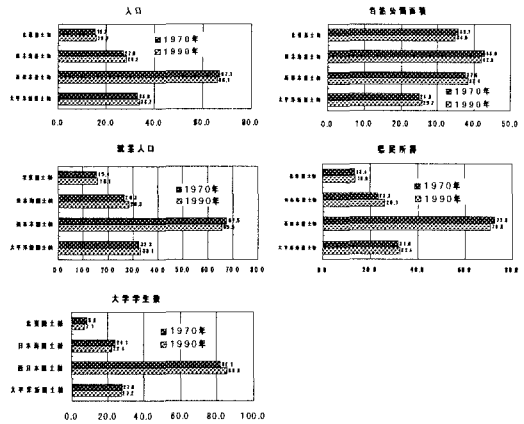
今後の研究課題としては、国土軸・地域軸における社会資本整備と圏域内の連携・交流効果との関連性についても分析する必要があると考えられる。



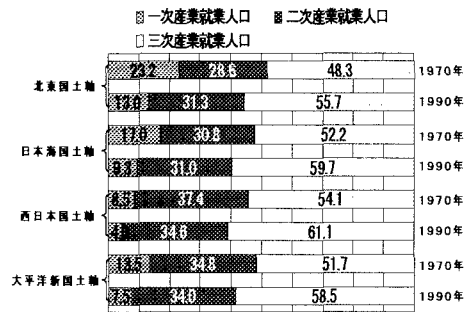
図－1 国土軸



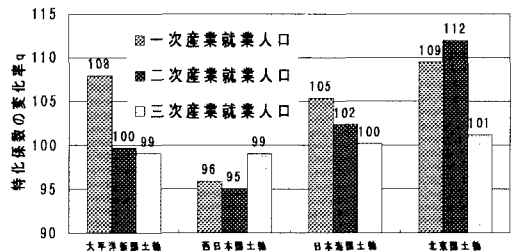
図－2 地域軸



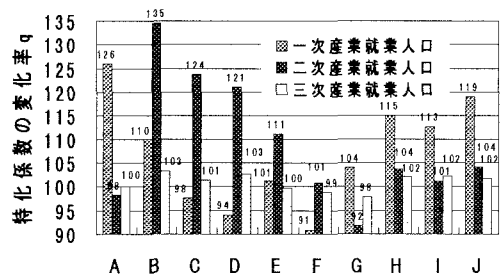
図－3 国土軸別指標の対全国比(%)



図－4 国土軸別産業就業人口の比率(%)



図－5 国土軸別・特化係数の変化率



図－6 地域軸別・特化係数の変化率